



4カ年の中期経営計画 「リ・バイタライズ2020」の 初年度は好スタートを切り、 計画通りに進捗しております。

代表取締役社長 寺島 憲造

中期経営計画1年目は、滋賀竜王製作所の 本格稼働、事業運営体制の強化に取り組んだ 結果、産業事業の収益構造が改善、 着実に足元を固めることができました。

2019年5月期の売上高は、情報機器事業の前期反動減と交通事業の減少により連結で411億円となりました。受注高は産業事業の増加で406億円となりました。営業利益は、産業事業において、拠点集約した滋賀竜王製作所の竜王統合による効率化、生産性改善が大幅に進捗したことから、概ね見直し計画通りの5.5億円と営業増益になり、竜王本格稼働の1年目で大いなる成果がみられました。

経常利益は、為替差損、持分法投資利益減少の影響により、4.9億円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、前年並みの6.9億円となりました。なお、海外売上高比率は中国高速鉄道向けが車種の切替途上であることから、22.9%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けと中国以外の海外向けが増加したことから、前期を上回りました。売上高は中国向けと中国以外の海外向けが減少したことか

ら減収となりました。セグメント利益は国内向けが増加したものの中国向けが減少したことから減益となりました。

産業事業は、受注高は自動車開発用試験機向けおよび加工機械向けが増加したことより前期を上回りました。なお、単体では、4年ぶりに100億円を超える受注高を達成しました。売上高も受注高と同様の事由により、前期を上回りました。セグメント利益は、竜王統合による効率化、生産性改善が想定以上に進捗したこと、減価償却費負担増にも関わらず、前期比大幅増を達成できました。

情報機器事業は、受注高、売上高とも前年の大型案件の反動により減少となりましたが、セグメント利益はソフト改修案件等により前期並みとなりました。

“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す “筋肉質な”事業運営体制の確立に向けて 計画通りに進めてまいります。

当社は2018年6月におかげさまで100周年を迎え、これを機に2020年を折り返しに2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を推進しています。前半の2年間は採算の改善に注力しており、

初年度の2019年5月期は主に産業事業の大幅改善で営業利益の増益を達成することができました。2020年5月期の業績予想は、売上高420億円、営業利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円としており、中期経営計画後半の2年間にに向けて足場を着実に固めてまいります。

また、2018年6月から稼働を開始した滋賀竜王製作所の竜王統合効果と、製品別推進体制への改編により、社員の意識に大きな変革がみられ、実際に産業事業の採算も改善させることができました。受注も好調であり、統合の効果を活かして今後の生産量増加に対応してまいります。また、交通事業・情報機器事業の製造拠点である横浜製作所は、生産性向上を企図した工場レイアウトの再編をスタートしました。

続いて海外展開ですが、産業事業では、中国・ASEAN地域における発電機や加工機の需要増加に伴い、タイにおいて、バンコクの駐在員事務所を現地法人『SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.』に格上げし、営業活動を本格開始しました。また、中国においては、重点国有企業の中国鋁業集团有限公司（中国アルミ集団）傘下の「中国稀有稀土股份有限公司」と、現地商社「北京鈴洋科貿有限公司」との3社合弁で『中稀東洋永磁電機有限公司』を設立し、2020年から本格的に中国でモータ製造を開始いたします。一方、交通事業では、インドネシアにおいて日本の企業連合が設備から車両までを担当した、同国初の地下鉄「ジャカルタ都市高速鉄道（MRTJ）」に鉄道車両用電機品を納入しました。中国においては、北京地下鉄の鉄道車両用電機品メンテナンス事業のさらなる拡大を検討しており、これからもアジアの鉄道インフラの発展に貢献してまいります。

強固な東洋電機製造グループの創造に向けて、 好スタートを切る事ができました。

中期経営計画は初年度から順調に進捗しており、さらなる成長に向けて社内外のステークホルダーへの対応を継続してまいります。

ESGに関しましては、ガバナンス強化を目的に、当期より執行役員制度を変更して取締役はガバナンスを担う体制とし、執行権限を執行役員に委譲して経営の機動性を高めま

した。また、政策保有株式についてはコーポレートガバナンス・コードに則り、意義を再検証して資産の有効活用に努めてまいります。環境関連では、横浜市より温暖化対策において優良な事業者を表彰する「ヨコハマ温暖化対策賞」が授与されました。当社は2012年に横浜製作所の工場棟屋根に500kWの太陽光発電装置を設置し、年間約60万kWhを発電しており、設置前と比べて製作所全体で年間約330トン（約8%）のCO₂排出削減を達成したことが評価されました。

技術技能伝承については、当社の横浜製作所勤務の社員が鉄道車両用電動機のコイル製作に精励し、他の模範となったことが評価され令和元年春の褒章「黄綬褒章」を受章いたしました。この社員は現在、後進の指導に従事しており当社のものづくりの精神と優れた技術を次の世代へと引継いでいます。

今後も当社は、創立以来100年間培ってきた技術を柱に、専門メカとしての地位をさらに高め持続的な発展を遂げることで、ステークホルダーの皆様から信頼され、その期待に応えられる企業経営を実現してまいります。

▶ 中期経営計画経営数値目標

（単位：億円）

	2019年5月期 （実績）	2020年5月期 （計画）	2022年5月期 （計画）
売上高	411.7	430	470超
営業利益 （営業利益率）	5.5 (1.4%)	9 (2.1%)	20 (4.3%)
経常利益	4.9	11	24
純利益	6.9	7	16
持分法投資利益	0.1	1.2	4.0
ROE	2.7%	3.3%	5.0%
配当性向	39.9%	30.0%	30.0%

セグメント売上高

交通事業	272.3	290	310
産業事業	123.3	130	150
情報機器事業	15.8	10	10